

第4回医療クラスター形成会議議事概要

日 時：平成29年7月19日（水）午前10時から午前11時30分まで

場 所：新阪急ホテル2階 花の間

出席者：別添のとおり

議 題：

- (1) 医療クラスター形成に関する進捗・検討状況について
- (2) 意見交換
- (3) その他

【概 要】

(1) 医療クラスター形成に関する進捗・検討状況について

- ▶ 事務局より、資料1から資料4にて、健都全体スケジュールや移転に係る国立循環器病研究センターの取組を報告
- ▶ 大阪府より、資料5にて、国立健康・栄養研究所の移転に係る状況を報告
- ▶ 吹田市より、資料6にて、健都における健康・医療のまちづくりの取組及びおおさか・すいたハウス移転支援の活動内容を報告
- ▶ 摂津市より、資料7にて、国立循環器病研究センターと連携した取組みを報告
- ▶ 西日本旅客鉄道株式会社より、参考資料4にて、健都駅前複合施設の計画概要を報告
- ▶ 近鉄不動産株式会社より、参考資料5にて、ローレルスクエア健都ザ・レジデンスの状況を報告

※各機関からの報告は、下記の「資料の説明概要」を参照

(2) 意見交換

- ▶ (1) の報告を踏まえて、各機関から質問・意見等があった後、事務局等より回答
- ▶ 本日の意見等は、「国循を核とした医療クラスター推進協議会」などで検討していく

※各機関からの質問・意見及びそれに対する事務局ほかの発言は、下記の「各機関の発言及び事務局ほかの発言概要」を参照

第4回 医療クラスター形成会議出席者名簿

【自治体等】

大阪府副知事	新 井 純	(代理)
吹田市市長	後 藤 圭 二	
摂津市市長	森 山 一 正	
都市再生機構 理事・西日本支社支社長	西 村 志 郎	

【経済界・医療産業界】

関西経済連合会専務理事	関 総一郎	(代理)
関西経済同友会常任幹事・事務局長	廣 瀬 茂 夫	(代理)
大阪商工会議所常務理事・事務局長	児 玉 達 樹	(代理)
吹田商工会議所会頭	柴 田 仁	
日本製薬工業協会専務理事	川 原 章	(代理)

【大学・研究機関】

大阪大学医学部附属病院病院長	野 口 眞三郎	
京都大学医学部附属病院病院長	稲 垣 暢 也	
医薬基盤・健康・栄養研究所理事長	米 田 悦 啓	

【中央省庁】

厚生労働省医政局医療経営支援課長	佐 藤 美 幸	
経済産業省近畿経済産業局 地域経済部長	奥 山 剛	
国土交通省近畿地方整備局 建政部都市整備課長	太 田 裕 之	(代理)

【座 長】

国立循環器病研究センター理事長	小 川 久 雄	
-----------------	---------	--

【オブザーバー】

西日本旅客鉄道株式会社創造本部 えき・まち創造グループ部長	谷 貴 文	
近鉄不動産株式会社 常務取締役マンション事業本部長	保 永 敏 夫	

(敬称省略)

資料の説明概要

資料番号	説明者	概要
資料 2	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国循内に設置するオープンイノベーションセンター(OIC)については、既に実施している共同研究で活用していくほか、ある程度長い期間を見据え、現時点で具体化されていないユニークなテーマを見つけて発展させていくことも重要と考え、現在、包括協定を締結した企業 2 社と議論している。 ・ この議論を通じて、研究テーマが具体化した時には、公募により相手方を募集した上で選考し、OIC を活用した共同研究を進めることとしていく。
資料 3	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近鉄不動産株式会社、大和ハウス工業株式会社、名鉄不動産株式会社との間で昨年協定を締結し、都市型居住ゾーンに整備されるマンションの居住者の健康づくりのサポートを進めることとしている。 ・ 「健康管理システムの導入」ということで、入居者のバイタルのデータをデイリーで送っていただき、適切なアドバイスを提供していく。場合によっては早急に受診の勧奨等を行うこともあると思う。 ・ 「高度循環器ドック」は、脳や心臓に特化して最先端の検査機器・診断機器を用いた検査を受診していただくものであるが、マンション居住者(1人/1世帯)に受診権を付与して、健康管理システムと合わせて居住者の健康管理に役立てていただくとともに、研究のデータとしても活用させていただく。
資料 4	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国循では、平成元年から循環器疾患に特化した「吹田研究」という都市型コホート研究を実施しており、既に四半世紀以上が経ち、ここから多くの研究論文が書かれたり、国のガイドラインに活用されたりしている。対象者の多くが高齢となったことから、高齢者の循環器疾患に特化した研究として引き続き実施していく。 ・ 今回、移転するので、新たに吹田、摂津両市民の方々、5,000 人を対象としたコホート研究を開始したいと考えている。25 年前と比べて疾患のメカニズムや予防に関する知見等も変化しており、こうしたものを踏まえた研究を長期間に渡って実施していきたい。 ・ 地元自治体や医療関係の方々の協力が不可欠であるので、今年度は、吹田市・摂津市、そして両市の医師会等と意見交換をさせていただき、2018 年度には研究計画を確定し、移転する 2019 年度には協力者を募集して、翌年から調査を開始したいと考えている。
資料 5	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年 3 月に策定された、「政府関係機関移転基本方針」において、「国立健康・栄養研究所」の健都への全部移転」が盛り込まれたが、それに基づき、移転の詳細や地元の受入態勢について、府・厚生労働省・法人との間で協議を進めてきた。その結果、本年 3 月に、「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」が取りまとめられたところである。 ・ 府としては、この移転を契機に、法人と、府内健康関連企業等との連携によるイノベーション創出や府内市町村との連携による府民の健康寿命延伸に向けた取組みにつながることを期待している。 ・ 「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」においては、移転先として、健都イノベーションパークに建設される民間賃貸施設と明記されている。平成 31 年度中を目標に移転を開始し、速やかに全部移転を進めるとされているが、「移転に伴い増加が見込まれる研究所の運営上の負担に対する協力の在り方」について、関係者間で合意することが条件とされている。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移転を円滑に進めるため、法人の運営上の負担に対する協力の在り方について、現在、厚生労働省、法人と一緒に検討しているところであり、鋭意協議・調整中である。できるだけ早期に調整を終えることができるよう、協議を進めていく。
資料 6	吹田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度半ばから 31 年度終盤にかけて、健都の本格オープンに向けて大詰めとなる。当初は先行きがなかなか見えないところもあったが、本日お集まりの皆様方の協力をいただき、プロジェクトの半ばから後半へ入れているというイメージである。 ・ このコンパクトなエリアに 2 つの国の施設が立地し、国家プロジェクトとも言える健都のまちづくりについては、ようやく基盤整備が終わり、各施設の整備がピークとなっている。来年には国循協力を得て整備をしている「健康増進公園」と「吹田市民病院」がオープンする。また、高齢者向けウェルネス住宅は、パナホームグループを選定し、全国に発信できる取組みになると期待をしている。 ・ 本市としては、国循の健都への移転を機に、特に循環器病を中心に健康寿命の延伸をめざしたまちづくりを進めており、結果として慢性疾患、特に糖尿病の抑制にも資すると考えており、具体的な健康寿命の延伸に取り組みると期待をしている。 ・ 健都ならではの健康づくりを進めるなど、新しい価値を創出して、健都が関西の健都、日本の健都に育つことを期待して全力で取り組んでまいりたい。 ・ 健都イノベーションパークについて、アライアンス棟は事業者募集予定と記載しているが、ここに国立健康・栄養研究所の移転が決定されている。さらに、三区画にはニプロ株式会社を優先交渉権者とした。残る画地は引き続き募集をしていく。最終的には国循との連携のもと、ここが新たな研究の拠点、事業の拠点になるイメージで、順調に成長することを期待している。 ・ おおさか・すいたハウスの移転支援について 2 億円の寄附を目標に、残り 2,200 万円となっている。後少しであり、吹田市の一生懸命努力をしていくが、是非引き続きお力をいただきたい。
資料 7	摂津市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国循の建設が順調に進んでおり、いよいよ予防医療のまちづくりがスタートする。摂津市では、健都の地域を「千里丘新町」と命名し、昨年 3 月にまちびらきを行った。防災機能を兼ね備えた広大な明和池公園を供用開始し、現在では市民の憩いの場として定着して、毎日子ども達を中心に大賑わいで大変喜ばしい限りである。 ・ 摂津地域の都市型居住ゾーンでは、近鉄不動産株式会社などによりが大型集合住宅の建設が進められており、予防医療や健康増進について、国循との連携による画期的な取組みということで、販売も好調と聞いている。健康づくりのまちとして全国的にも注目される中、来春には入居がスタートし賑わいのまちとして大いに期待している。 ・ 国循と連携した取組について、本市と国循とは平成 27 年 4 月に包括連携協定を締結し、年間 70 日にも及ぶ特別健診への医師の派遣や市民健康教室での講演など連携した取組を行っている。特に今年度は健都のまちづくりのコンセプトである「循環器病疾患の予防と制圧」モデルに向けた取組として、国循と摂津市が連携し、心筋梗塞の前兆を知ることによって心筋梗塞を未然に防ぐ、いわゆる「ストップ MI キャンペーン」を全国初として展開しており、注目度も高く、摂津市としても、しっかりと発信していきたい。具体的なキャンペーンとしては、広報誌や市民健康教室等での周知をはじめ、特定健診会場でのプロモーションビデオの放映などを行っている。今後も様々な場面でこのキャンペーンを展開し、心筋梗塞による死亡者の減少、すなわち「循環器病疾患の予防と制圧」に向けしっかりと取り組んでまいりたい。
参考資料 4	西日本旅客鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月 27 日に着工し、現在、基礎工事の段階で、来年 9 月から 10 月のオープンをめざし順調に進めている。フロア構成は 9 階建てで、資料記載の施設構成であるが、ホテルの事業者を決定したので本日発表する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・テナントは、株式会社カンデオ・ホスピタリティ・マネジメントで、ホテル名称（仮称）はカンデオホテルズ大阪吹田（健都）を予定している。「メディカルとホスピタリティの融合」というコンセプトに立ち、客室数は 111 室で、ダブルとツインの部屋を用意する予定である。 ・カンデオホテルズチェーンの概要は、資料記載のとおりであり、デザイン性とホスピタリティ性に富んだホテルとなると考えている。健康の取組み等については、食事・睡眠・宿泊プランにおいて資料記載の内容を今後検討していきたい。 ・今後も各施設の皆様と連携をしながら、豊かな生活と健康医療のまちづくりをめざしていきたい。
<p>参考資料 5</p>	<p>近鉄不動産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型居住ゾーン（7 街区）の一部にて計画を進めているマンションは、昨年 10 月よりモデルルームを公開し、1,400 組を超えるお客様に会場いただいた。販売状況は第一期及び第二期販売まで終了し、供給住戸数 8 割を超える成約を達成し、好評をいただいている。 ・成約者の居住エリア、年齢、入居予定者数は、資料記載のとおりである。 ・全体計画は、循環器予防を中心に健康寿命の延伸をめざした健康医療のまちづくりをめざす「健都」に相応しい仕組みを作れないものかと当初より計画を進めてきた。駅近の大規模物件であるので、ハード面では多彩な共有施設を配置するなど、魅力作りを施し、ソフト面では「国循健康管理システム」、「高度循環器ドック」を導入し、健都に相応しいマンションになったと自負している。 ・既に契約をいただいたお客様からは、現在、国循に通院している方はもちろん、そうでない方もこのサービスに関して「安心だ・期待している」という意見も多数いただいております。健都に住まうことで健康に対する意識を高めることができると満足されるお客様が多く見受けられる。 ・今後、更に研究が進み、連携サービス内容が拡充されていくことなどに期待しているという意見もあり、年齢層問わず、契約者様の関心は高いようである。 ・なお 7 街区の一部とともに摂津市より譲り受けた 8 街区（約 5,100 m²）の土地についても、現在、同様の取組みを実施すべく基本計画中である。 ・当事業体としては、販売活動を通じ、医療クラスターがめざす「健康寿命の延伸をめざした予防医療」の実現に向け、ご成約いただきご入居される方はもちろんのこと、ご成約に至らなかったお客様に対しても、一役を担っていると確信している。改めて、今後ご協力、ご指導をお願いします。

各機関の発言及び事務局ほかの発言概要

<各機関の発言概要>

機 関	発言概要
UR 都市機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健都のまちづくりの基盤整備事業を担当し、関係者の皆様のご指導のもと、昨年 3 月に事業を完了した。以来 1 年 3 ヶ月経過をし、現地は様々な施設の整備が最盛期の状況であり、これからのまちの活気を大いに予感させる。まちづくりの一端を担わせていただいた私どもとしても嬉しい限りである。 ・ さて、この健都では健康医療をテーマに総合的なまちづくりが進んでいるが、私どもは首都圏、近畿圏を中心に約 70 万戸の賃貸住宅を所有し、この住宅を地域の健康福祉の拠点にする取組みを進めている。団地の建替や集約に合わせて医療施設や福祉施設を導入したり、住民のコミュニティー活動等、地域の福祉的活動を繋げるような取組みをしたりし、ここ数年で全国約 100 団地の拠点化をめざしている。 ・ 健都のような産業イノベーションも含めた総合的なまちづくりとは少し違い、草の根的な取組みであるが、健都での成果や知見を生かして、こうした団地の地域医療福祉拠点化を進めていきたいので、今後ともご指導、ご支援をお願いしたい。
関西経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年 5 月末に会長に松本が新たに就任したが、会長からは、関西での様々なクラスターづくりや様々な拠点の連携の重要性について指示を受けている。健康医療分野において、関西には神戸医療産業都市や彩都、けいはんな、うめきた 2 期など、それぞれ強みを持った取組みが次々に立ち上がろうとしており、健都も、順調に構想が実現に向い、喜ばしいことである。今後は、関西の拠点同士の連携にも鋭意取り組んでいただきたい。 ・ 健都は、先端的な医療、健康・ヘルスケア、それから地域の暮らしという要素を持つ大変ユニークな取組みであり、国際的にみても、高齢化社会を迎える日本ならではの重要な先進事例になると期待している。大阪府・市や関西経済同友会など一緒に、万博の誘致を進めており、夢洲には IR の拠点構想もある。IR は国際会議や学会といった機能が一番期待されており、これらが実現すれば、海外への発信が大きく広がることになるので、健都の成果などを国際的に発信することも念頭においていただきたい。
関西経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンイノベーションに関連して、健都においては、健都のエリアに閉じることなく、関西全体の色々な施設・拠点と連携を図っていただきたい。 ・ 研究者同士の交流について、例えば、オープンイノベーションセンター内にある「サイエンスカフェ」のような場所は、海外の色々な研究所において、技術者や研究者同士が気軽に集まり、意見交換の場としてよく活用され、重視されている施設である。こうした場所を、新しいアイデアを出し合えるような工夫をするなど、ソフト面でのコラボレーションも検討をされてはどうか。 ・ 知見の集積は、世界的な競争となっているので、是非、海外の研究者を積極的に受け入れていただきたい。
大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国循環健康管理システムや都市型コホート研究などで得られたデータは、オープンイノベーションセンターや健都イノベーションパークに入居進出する企業が活用できるよう方向で検討していただきたい。 ・ 健都は、広域連携の拠点にしていきたい。京阪神の三商工会議所ではライフサイエンスに関する懇談会を実施しており、民間レベルでの連携体制はできており、国循とも連携して取り組んでいきたい。 ・ 大阪商工会議所では、医療機器関係企業 180 社が参画する全国規模のプラットフォーム「次世代医療機器産業化フォーラム」を運営しており、産学連携の促進などを進めている。本年 10 月には、スポーツ健康分野の企業約 200 社が参加するマッチングのプラットフォームを立ち上げるので、こうしたプラットフォームでオープンイノベーションセンターや健都イノベーションパークへの企業誘致等の説明いただきたい。

吹田商工 会議所	<ul style="list-style-type: none"> 吹田商工会議所では、昨年 11 月 15 日に、マイドームおおさかで開催した産産学連携マッチングフェア内で、医療ビジネス入門セミナーを開催した。また、今年も、健都のまちづくりと連携して、医療分野への事業参入に関する支援などを実施したいと考えている。その中でも、スポーツや健康分野での連携を進めていきたい。 健都イノベーションパークに関連しては、周辺の商工会議所や商工会とも連携して、新たに進出する企業への協力をさせていただくなど、地域を挙げて健康のまちづくりに協力できるよう、事業を進めていく。
日本製薬 工業協会	<ul style="list-style-type: none"> 創薬では、知的集約の拠点づくりが非常に大事であり、そうした拠点形成に向けて着実に進んでいることや、オープンイノベーションセンターの取組みなど、順調に計画が進展していることが理解できた。 製薬協は、研究開発型の製薬会社からなる組織だが、この構想に関心を持っている企業もあり、理事会等で、本日の情報を共有するとともに、この構想に様々な形で協力していきたい。
大阪大学 医学部 附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 最近、大阪で明るい話が少ない中で、順調に計画が進んでおり、大変喜ばしく思う。計画どおりに進めば、経済・文化、そして医療の上でも起爆剤になると期待している。 IT 化について、最近では、病病連携や病診連携に留まらず、病院と患者がつながり、カルテや検査結果を患者自身が見ることができるといった取組みがある。移転後の国循においても、IT を活用されると思うが、インテリジェントメディカルコミュニティとして、病院とコミュニティやその住民が繋がることをめざして取り組んでいただきたい。 国循の移転に伴い、豊能地区における循環器系疾患の救急患者の流れがかなり変わると思う。阪大病院も、再開発・建替のプランを検討しており、救急患者の受入体制も考えておく必要がある。そこで、国循の先生方、あるいは協議会などで、移転後の患者の流れや受入体制についての話があれば聞きたい。 吹田市民病院の中期目標等の評価委員として会議に参加したところ、吹田市民病院の経営が赤字と聞いた。今回、国循の隣接地に移転することとなるが、経営の観点で、WIN-WIN になるようなプランがあれば教えていただきたい。 現在、国が地域医療構想を推し進める中で、国循は、高度急性期の専門病院として役割を果たされる一方で、吹田市民病院は、移転後の地域の中核病院として、地域包括ケアの中心的な役割を果たす使命もある。吹田市民病院に求められることが大変大きいと思うが、そういった観点でも頑張っていたいただきたい。
京都大学 医学部 附属病院	<ul style="list-style-type: none"> これからはハードではなく、具体的な中身をどれだけ実現できるかが重要であり、特に、オープンイノベーションセンターで、シーズを具体的にどう集めていくが重要である。国循が中心となって取り組むと思いますが、シーズを発展させて最先端の医療として臨床で応用する際の規制が厳しくなっており、「臨床研究中核病院」でないと、先端の医療が出来ないような仕組みになっている。大阪大学と京都大学は、既に指定されていますが、国循もこの指定を受けることが非常に重要である。 住民コホートについては、都市部でのコホート研究という点で、非常に興味深いですが、5 千人規模のコホートの実施は大変である。京都大学では、長浜市と協定して 1 万人のコホートを 10 年近く実施しているが、多大なエネルギーと資金が必要となっている。 健康のまちづくりということで、「食」に関する何かがあっても良いのではないかと。健康は、運動と食が基本であるので、この観点が加われば更に良くなると思う。
医薬基盤・ 健康・栄養 研究所	<ul style="list-style-type: none"> 現在、東京にある国立健康・栄養研究所を平成 31 年度中に健都に移転させるべく、関係者の方々に努力をいただいております。この場をお借りして改めてお礼を申し上げます。研究所の移転に伴う、運営上の新たな負担について議論していただいております。これが解決すれば話は進むと理解している。 当研究所について、前回の会議以降、変更となった点として、今年 4 月に理事が交代し、

	<p>今までは理事長も理事もアカデミア出身だったが、新しい理事は、企業出身で、健康食品などの開発を手がけていた方である。これにより、当研究所は、アカデミアと企業の両方のマインドを持った機関として、オープンイノベーションを進めていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食」というキーワードについて、国立健康・栄養研究所は、食の研究をしている研究者が多く在籍し、新しい理事のもと、早く健都で研究をスタートしたい。 ・国立健康・栄養研究所も東京でコホート研究を実施しており、最近、腸内細菌叢に関するコホート研究をスタートさせ、山口県や新潟県では、既に自治体と提携を広げている。大阪府、吹田市・摂津市でも、市民の方々の健康に着目した研究に協力していきたい。
厚生労働省 医政局 医療経営 支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・当課では、国循を含む6つのナショナルセンターをはじめ、国立病院機構、地域医療機能推進機構（JCHO）の2つの独立行政法人、全国13箇所の国立ハンセン病療養所を所管している。 ・今回の国循の移転建替は、非常に大きな課題と認識をしており、平成31年7月の移転に向けて課題がまだまだ多くある。私どもとしては、国循とよく相談しながら、引き続き、その課題解決に努力していきたい。皆様には今後一層、国循の支援、協力をお願いしたい。
経済産業省 近畿経済産 業局地域経 済部	<ul style="list-style-type: none"> ・関西には、幅広いものづくりの基盤があり、この基盤に立脚してヘルスケアに関連した先端産業を発展させていくことは、健康寿命の延伸という社会の要請に応えるためにも、また地域経済のさらなる成長を促す観点からも大変重要である。 ・また、先端技術の開発には、効率良くイノベーションを創出することが、いわゆる多国籍企業や最先端の研究機関における共通の課題とされている。イノベーションは、本来であれば結びつかない質の異なる知性と知性を結びつけて、ぶつけ合うことが大事だと言われているので、健都の交流機能には大変期待している。 ・様々な課題や要請に応えていく観点からは、産学官が参加した医療クラスターの形成は大きな意味がある。その交流が促進され、さらに将来に向け、社会の要請に応えながら、地域経済を牽引していくようなイノベーションの創出がなされるよう、近畿経済産業局としても積極的に支援をしていく。先の通常国会では、「地域未来投資促進法」が成立しており、この制度の活用も検討いただきたい。
国土交通省 近畿地方 整備局 建政部	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省では、これまで土地区画整理事業など基盤整備において支援してきたところである。また、吹田市におかれては、今年3月に公表された「立地適正化計画」において、このエリアを「都市機能誘導区域」と定め、健都ならではの先駆的な健康づくりや生きがいづくりの創出により、市民の健康寿命の延伸をめざすとされている。国土交通省としても、健康増進広場の整備や吹田市民病院の移転、さらにペDESTリアンデッキの整備など医療機関をコア施設とする産学官民の連携による医療イノベーション拠点の創出をめざしたまちづくりについて、引き続き重点的に支援していきたい。

<質問等に対する事務局（国循）からの発言概要>

項目	概要
オープンイノベーション／サイエンスカフェ	<ul style="list-style-type: none"> • OIC のオープンカフェについては、非常に重要なツールと考えており、国循の研究者はもとより、OIC に入居される企業や健都ノベーションパークに進出する企業の関係者に留まらず、アクセスが良い点を活かして、健都と直接関係のない方々にも立ち寄っていただきたいと考えている。また、セミナーのような、国循の職員と意見交換をしていただける機会も持ちたい。健都の企業や研究者の双方がバイの関係ではなく、3 つ、4 つといった複数の主体で集まり、議論できる環境をここで実現したい。 • OIC での研究内容に関してだが、移転後の国循は、イノベーションの創出が最も成果として期待されると思う。本当にユニークなものをどれだけ生み出せるかが問われると思っているが、そうしたものを見つけることは難しい。そのため、具体の研究テーマを当初から固定するのではなく、議論をしていく中で、新しいテーマを見つけ、ないしはテーマを進化させていくような研究もやっていきたいと考え、包括協定の仕組みを構築した。 • オープンイノベーションでは、本来結びつかないものをどう結び付けるかが非常に重要であり、そのためには、情報を集約できる仕組みの構築が必要である。そのため、ひとつは「サイエンスカフェ」のような、色々な方が集う「場の提供」をしている。そして、次に、ニーズとシーズを理解したコーディネーター人材の配置が必要であり、さらに包括連携のような形で、企業とアイデア段階から色々な話し合うことが重要である。今までは、研究内容がある程度できあがった段階から話し合いを進めることが産学連携の場合に多いが、もう少しアーリーな段階から対応していくことが重要になる。このような場の活用、人の活用、そして全体の仕組みの整備といったことを通じて、オープンイノベーションに取り組んでいきたい。
海外からの人材受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> • 海外の人材の積極的な受け入れについては、「ダイバーシティ人材育成支援室」を昨年度設置している。ダイバーシティと言うと、女性の活用や障害者雇用という点に目がいきがちだが、海外に非常に優れた研究者に国循で働いていただきたいと考えており、部長クラスやその下のクラスで、外国人の研究者がたくさんいるが、今後も国内外を問わず国循で働きたいと考える有能な方々を積極的に採用し一緒にイノベーション創出を推進していきたい。
研究データの外部活用	<ul style="list-style-type: none"> • データを企業などの外部で活用することについてだが、国循が集めたデータが国循内に留まっていることは、オープンイノベーション的ではないと考えており、できるだけ外部の方々と連携し、こうしたデータを活用していくことが理想である。一方で、個人情報保護法における医療情報の位置付けなど、こうしたデータの外部活用に柔軟に対応できる形になっていないのが実情である。こうした仕組みやルールが決まれば、外部の方々にもデータを活用していただきたいと考えている。 • 国循では、3 年前から「バイオバンク事業」をナショナルセンターのネットワークを組んで行っており、この中では、包括同意に基づいて様々な研究に利用できる仕組みを構築している。今後も、バイオバンクでの個人情報の厳格な管理とオプトアウトにより、様々な利用が可能となるよう考えていきたい。なお、現在、バイオバンクには約 1 万人の患者の情報等を集めている実績もあり、今後、オープンイノベーションセンターなどで活用できるようにしていきたい。
広域連携・拠点化	<ul style="list-style-type: none"> • 広域連携の拠点について、大阪、神戸、京都エリアとの共同研究も、現在進めているところであり、加えて、移転により、京都、神戸とのアクセスも良くなる。外部の研究者から、国循だけではなく、神戸や京都の方々と一緒にやりたいという時に、非常に良いロケーションだという話もいただいているので、今後、その方向になっていくものと思う。
企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> • 「次世代医療産業化フォーラム」の活用についてだが、国循は従来からフォーラムに関して色々関与させていただいており、関西・大阪には、非常にユニークな技術を持った企業がたくさんあることは、日頃の仕事から承知している。そうした企業にも、OIC に関心を持っていただきたいので、OIC の PR もさせていただきたい。

吹田市民病院との連携	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市民病院との連携について、国循は循環器に特化した病院であり、呼吸器や消化器は、コラボレーションが少し必要である。現在も、近隣の病院とコラボレーションしているが、市民病院が隣接することで、特に消化器疾患や呼吸器疾患、あるいはそれ以外の皮膚科や眼科、耳鼻科に関しても連携が進み、市民病院にとっても良い影響となることを期待している。 また、市民病院と連携連絡会議を設置して、様々な協議をしている。国循の市民病院に対する期待や市民病院の国循に対する期待など色々あるが、できるだけ効率的に、かつ住民の皆様にとってのメリットについて模索しながら進めている。
IT化	<ul style="list-style-type: none"> IT化について、現在、大阪大学が中心となり、カルテの統一などを進められており、国循も参加させていただくことを考えている。 また、新センターの移転を見据えて、システム関係の全面的な刷新を予定している。電子カルテだけではなく、病院関係の色々なシステム等を刷新する際のコンセプトを「拡張性」にしている。今後、センターの中で使うということと、特に患者様へのサービスの向上という両面からの拡張性を可能にするシステム設計にしていきたいと考えている。
救急受入体制	<ul style="list-style-type: none"> 救急については、国循は24時間365日の救急の受入体制ができており、循環器の救急については、国循としては完成形に近いが、それ以外の救急に関してはまだ十分ではない。大阪大学や吹田市民病院と連携しながら対応していきたい。 豊能地区の救急患者の流れは変わると考える。それ以外に、今後、高速道路から下りて、すぐ国循に搬送するというようなケースも増え、豊能地区だけではなく、より遠隔地から国循に搬送したいという声への対応も考えていかなければならない。そういう新しいエリアからの救急患者を受け入れるという状況も踏まえた上で、この豊能地区の患者の受入をどうしていくのかということも協議、連携していく必要が出てくる。
経営	<ul style="list-style-type: none"> 移転後の経営について、国循は国の機関ではないため、研究に関する部分以外の病院経営は、自ら努力していかなければならない。移転建替の費用は、国から借り入れて長期間に渡って返済していく。一昨年度より改善はしたものの、年間2億円程度の赤字がある。昨年、理事長が財政緊急事態を宣言し、歳出、歳入両面に渡る経営改善を行った。今年度も引き続き、第2弾に取組む予定であり、長期間にわたり経営改善の努力をしていく。
臨床研究中核病院	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究中核病院について、今後の医療政策の動向を踏まえると、指定を受けることは、特にイノベーションの実施主体としては非常に重要と考えている。国循は、単科の病院であることから、例えば臨床研究中核病院の要件である論文数や体制面などにおいて基準をクリアすることが難しい点はあるものの、従来から指定をめざすスタンスであるため、早期に指定を受けられるように努力していきたい。
都市型コホート研究	<ul style="list-style-type: none"> 都市型コホートの実施について、5千人規模の実施が大変というのをご指摘のとおりであり、研究費をどう獲得していくかが課題と考えている。現在実施している吹田研究も、色々な論文の発表をはじめ、高血圧治療ガイドラインへの採用や、動脈硬化性の疾患予防ガイドラインへの採用といった成果が出ており、こうした点を踏まえて、研究費の獲得に向けて考え方を整理し、真に意味のあるコホート研究として成果を出させるようにしていきたい。
「食」の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「食」については、国循は、従来から減塩食の「かるしお」ブランドを売り出し、収益にも徐々に寄与しつつある。健都の来訪者にも、これらを体験していただければと思っており、例えば、複合商業施設のテナントなどと連携し、国循の美味しい減塩食が提供できるようになればと考えている。

<各機関から質問等に対する他委員の発言概要>

機関	概要
吹田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、市民病院は、経営上厳しいものがある、今回の移転によって「37 万人の吹田市民の市民病院」に軸足を置きながら、「東海道軸線上の北摂エリアの公立病院」として、そしてもうひとつの「健都の市民病院」としての 3 つの顔ができると考えている。 ・ まず、市民病院の経営については、新しい体制になることを見据えて、経営プランの策定を進めており、独法ではあるが、市立の吹田市民病院として、政策医療をどう進めるかということを検討している。それは往々にして赤字分野であるが、そこから手を引けば、民業圧迫になり、本末転倒となる。 ・ 東海道軸線上については、吹田市民病院は JR の駅から傘を差さずに院内に入れることができ、マーケットとしては軸線上の、市民病院がない茨木市と高槻市に吹田市を合わせたら 100 万人を越える。そういう意味では来院者数は間違いなく増えると思う。 ・ 国循との連携について、吹田市民病院にリハビリ病床を新設するので、国循退院後のリハビリが必要な方々の受け入れ、消化器患者の受け入れ等を行っていききたい。これらは経営改善に繋がると考えている。 ・ 今回のプロジェクトについて当初に出したコンセプトが「医療・健康」であり、人口増、税収増を一義的にめざすのではなく、医療、健康のまちづくりをするとの考えをぶらすことなく進んできた。ステージの進行にあわせて、国交省、厚労省、経産省と順次協力を頂きながら、進めてきた。出来上がってからは横の連携が密になされるべきであり、ここからが本番だと考えている。通常このような国家的なプロジェクトを進めるときの自治体は政令市が中心である。吹田市は政令市でも中核市でもないが、このプロジェクトを社会実装する上で、基礎自治体の吹田市は本気であることは、これまでの歴史からご理解いただきたい。 ・ タバコについて、既にスモークフリータウンを健都で言っているが、世間のスモークフリーはあくまでも受動喫煙防止である。吹田市は喫煙者の健康を全面に出し、できれば来年 4 月から喫煙者も含めたスモークフリーの取組みを進めたいと思っている。それがコホート研究の成果、エビデンスとして出され、吹田市がそれを実装するという流れになれば、平成 32 年度からの中核市移行と調和した動きになると考える。皆様のご協力宜しくお願ひしたい。

以上